

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月28日

【事業年度】 第14期(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

【会社名】 株式会社ビューティガレッジ

【英訳名】 BEAUTY GARAGE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 野村 秀輝

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03-5752-3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号

【電話番号】 03-5752-3897

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理グループ統括責任者 伊藤 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月
売上高	(百万円)	4,346	5,288	6,457	7,275	8,398
経常利益	(百万円)	252	333	295	391	419
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	147	190	172	249	266
包括利益	(百万円)	147	190	172	245	262
純資産額	(百万円)	678	1,116	1,266	1,516	1,751
総資産額	(百万円)	1,554	2,083	2,293	2,901	3,412
1株当たり純資産額	(円)	641.05	944.75	214.13	252.39	292.24
1株当たり当期純利益 金額	(円)	140.23	176.26	29.18	41.91	44.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)		173.74	28.99	40.92	43.07
自己資本比率	(%)	43.6	53.6	55.2	51.9	51.2
自己資本利益率	(%)	24.5	21.2	14.5	18.0	16.4
株価収益率	(倍)		19.5	11.7	29.8	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	62	42	50	379	240
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13	104	52	110	73
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	195	14	14	91
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	415	556	551	838	1,096
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	106 〔14〕	119 〔18〕	133 〔21〕	136 〔26〕	147 〔30〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第10期は当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率は第10期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 第10期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成24年 4 月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月
売上高	(百万円)	3,657	4,337	5,292	5,966	6,810
経常利益	(百万円)	225	323	287	345	354
当期純利益	(百万円)	133	169	163	225	202
資本金	(百万円)	138	262	262	269	269
発行済株式総数	(株)	5,290	1,182,000	1,182,000	1,194,200	5,976,000
純資産額	(百万円)	632	1,049	1,189	1,408	1,583
総資産額	(百万円)	1,360	1,810	1,978	2,388	2,791
1株当たり純資産額	(円)	597.54	888.14	201.31	235.79	264.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	()	20.00 ()	18.00 ()	24.00 ()	5.60 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	126.78	156.95	27.68	37.98	33.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)		154.71	27.50	37.08	32.74
自己資本比率	(%)	46.5	58.0	60.1	58.9	56.7
自己資本利益率	(%)	23.7	20.2	14.6	17.4	13.6
株価収益率	(倍)		21.9	12.3	32.9	24.6
配当性向	(%)		12.7	13.0	12.6	16.5
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	96 〔10〕	106 〔16〕	117 〔20〕	118 〔25〕	126 〔29〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第10期は当社株式は非上場であるため記載しておりません。
3. 株価収益率は第10期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 第10期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 平成24年10月2日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 平成27年5月1日付で1株につき5株の株式分割を行いました。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成15年4月	東京都渋谷区渋谷に株式会社BEAUTY GARAGE設立
平成15年6月	インターネット中古理美容機器販売・買取サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を開設
平成15年9月	東京都中野区弥生町に東京本社を移転、ショールーム店舗を開設
平成16年11月	広告代理店業の株式会社WASABIを100%子会社化
平成16年12月	サロン向け店舗設計・施工サイト「サロン店舗設計デザイン」を開設
平成17年11月	株式会社WASABIの商号を株式会社BGナビに変更
平成17年12月	店舗設計・施工事業の有限会社タフデザインプロダクトを100%子会社化（現：連結子会社）
平成18年1月	不動産事業を100%出資子会社として独立分離、株式会社BGエステート設立 サロン向け集客・プロモーションサイト「サロン集客navi」を開設
平成18年6月	サロン向け不動産物件情報サイト「サロン不動産net」を開設（株式会社BGエステート）
平成18年7月	商号を株式会社ビューティガレージに変更
平成18年9月	東京都杉並区南荻窪に東京本社及び東京ショールーム店舗を移転
平成19年4月	有限会社タフデザインプロダクトの商号を株式会社タフデザインプロダクトに変更
平成19年10月	新規事業として業務用エステ化粧品の取扱いを開始 美容室向け開業支援サイト「SALON開業Ch」（現：「SALON開業・経営Ch」）を開設
平成19年12月	千葉県船橋市に12店舗目となる千葉支店ショールームを開設 全国主要都市における販売ネットワークの完成 （東京・札幌・仙台・さいたま・千葉・横浜・金沢・名古屋・大阪・神戸・広島・福岡）
平成20年1月	サロン向けシステム導入支援サイト「サロンシステムナビ」を開設
平成20年2月	サロン向け総合保険サイト「サロン保険ネット」を開設
平成20年8月	理美容・エステ機器総合買取サイト「美容器具・エステ機器総合買取センター」を開設
平成21年2月	サロン向け人材支援サイト「SALON CAREER NAVI」（現：「salon career」）を開設
平成21年3月	株式会社BGエステートを吸収合併
平成21年5月	新規事業としてネイル/まつ毛商材の取扱いを開始
平成21年10月	中国広州に駐在員事務所を設置
平成22年10月	サロン専門フランチャイズマッチングサイト「サロンFCナビ」を開設
平成23年2月	e-ラーニングサイト「BEAUTY TV」（現：「SAKURA Beauty-TV」）開始（株式会社ムサシ）（注1）
平成23年4月	スマートフォン用サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を開設
平成23年6月	株式会社BGナビの全株式を譲渡し、連結子会社より除外
平成23年8月	インターネットメディア運営事業の株式会社ムサシを100%子会社化
平成24年6月	千葉県柏市に千葉物流センターを開設
平成25年2月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成25年5月	美容業界向け求人・人材マッチングサイト「salon career」運営事業の100%連結子会社株式会社サロンキャリアを設立 株式会社ムサシを吸収合併
平成25年6月	東京都世田谷区桜新町に「東京本社総合ショールーム」をリニューアルオープン（東京、さいたま、横浜ショールームを移転し統合） 東京都世田谷区桜新町に本社を移転
平成26年11月	アイラッシュ（まつ毛エクステ）商材の卸販売と開業・経営支援事業の連結子会社株式会社アイラッシュガレージを設立
平成27年3月	サロンの経営、教育に関するセミナー情報サイト「BGアカデミー」の開設 アイラッシュ（まつ毛エクステ）商材に特化した通販サイト「EYELASH GARAGE Online Shop」を開設

（注）平成28年7月26日付で、当社株式は東京証券取引所市場第一部に市場変更されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社(株式会社タフデザインプロダクト、株式会社サロンキャリア、株式会社アイラッシュガレージ)の計4社で構成されており、理美容室、エステサロン、ネイルサロンといった、いわゆるビューティサロンをその主要顧客として、物販事業、店舗設計事業及びその他周辺ソリューション事業を行っております。

従来、営業マンによるルートセールスを中心としたディーラー販売が主流であったBtoB美容商材流通において、当社は登録会員事業主数27万超(平成28年4月末現在)を有するプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」を自社にて開発・運営しており、新たな商材仕入のスタンダードとなることを目指しております。

現在、この「BEAUTY GARAGE Online Shop」はパソコン用サイトに加え、携帯電話用及びスマートフォン用の三種類のインターネット通販サイトを運営しております。

(単位：事業者)

	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期	平成28年 4月期
登録会員 事業主数	133,640	167,682	206,058	239,470	277,777
アクティブ ユーザ数(注)	45,440	53,302	66,131	77,626	84,760

(注) アクティブユーザとは、過去1年間に購入履歴のあるユーザのことです。

また、インターネットサイトのほかに、年に1-2回発行される通販カタログ誌「BG STYLE」、全国主要都市のショールームを通じた対面販売というネットとリアルを連携融合した販売スタイルを持ち、国内外のメーカー・工場から仕入れたナショナルブランド商品及び自社で企画・開発した多数のオリジナルブランド商品を一切の中間流通を取り除いてダイレクトにビューティサロンに提供していることが大きな特徴となっております。

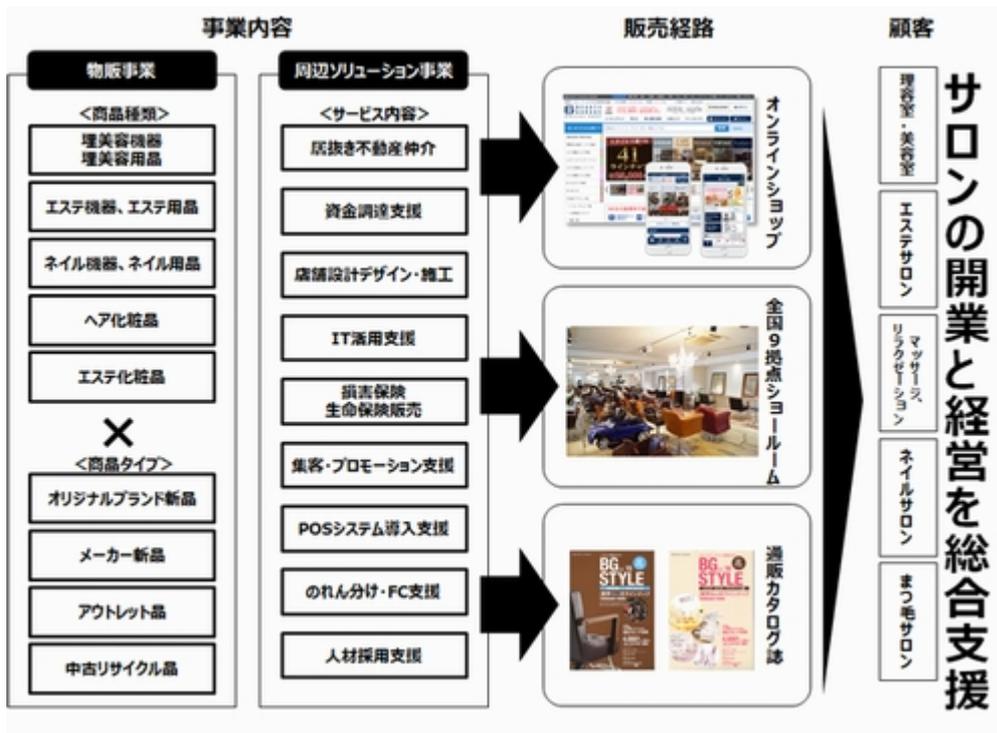
さらに、周辺ソリューション事業として、ビューティサロンを開業するオーナー様に対しては、居抜き不動産物件の仲介、開業資金の調達支援、サロン内装のデザイン・設計・施工監理、サロンスタッフの採用支援など、また、開業後のオーナー様に対しては、サロンIT化の為にシステム導入、サロン向け保険、WEB制作、講習会運営やe-ラーニング等の教育事業などを提供し、サロンの新規開業支援と経営支援をワンストップサービスとして行えるよう、全面的にサポートする体制を目指しております。

これらのその他周辺ソリューション事業においても、各種サービスの情報提供やお問い合わせの受付などを行うための10のインターネットサイトがあり、当社が運営する「BEAUTY GARAGE Online Shop」、株式会社アイラッシュガレージが運営する「EYELASH GARAGE Online Shop」と合わせ12のインターネットサイトを自社にて開発・運営しております。

また、お客様からのご意見を積極的に取り入れるため、ブログやFacebook公式ページを活用しており、常に最先端のIT動向を意識したサービス開発に努めております。

当社グループが運営するインターネットサイト一覧

サイト名	サービス名	URL
BEAUTY GARAGE Online Shop	美容商材販売	http://www.beautygarage.jp/ws/main
SALON開業・経営Ch	開業・経営支援	http://www.salonkaigyō.com/
サロン不動産net	不動産仲介	http://www.salonfudousan.net/
サロン店舗設計デザイン	店舗設計	http://www.salondesign.jp/
サロン集客ナビ	集客支援	http://www.shukyaku.jp/
サロンシステムnavi	システム導入支援	http://www.salonsystem.jp/
サロン保険net	保険	http://www.salonhoken.net/
サロンFCナビ	フランチャイズ	http://www.salonfc.jp/
美容器具・エステ機器総合買取センター	機器買取	http://www.biyoukaitori.jp/
salon career	人材マッチング	http://www.s-career.jp/
BGアカデミー	セミナー情報サイト	http://www.bgacademy.jp/
EYELASH GARAGE Online Shop	アイラッシュ商材販売	http://www.eyelashgarage.jp/ws/main



インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」



事業の内容と当社及び連結子会社の事業における位置付けは以下のとおりであり、各事業の区分は報告セグメントの区分と同一となります。

(物販事業)

当事業は、インターネットサイト・カタログ誌・全国主要都市のショールームを通じ、60万点を超える(平成28年4月末現在)美容機器(注1)・化粧品(注2)を販売しております。メーカー商品の仕入・販売に加え、オリジナルブランド商品の企画開発・仕入・販売や中古美容機器の買取・販売を行っており、27万超(平成28年4月末現在)の登録会員事業主がおります。

また、自社にて物流センターを運営し、自社開発の業務支援システムにおいて在庫商品を一元管理することで、効率的な在庫管理を実現しており、17時までにご注文を頂き、在庫のある商品については即日出荷を可能とする配送体制を整備しております(祝祭日・休日は除きます)。

(注1)美容機器

美容機器とは、ビューティサロンで使用されている設備、機器、用品のことです。具体的には、理美容室において髪の毛をカットする為のセットチェア、シャンプーをする為のバックシャンプーユニットやシャンプーチェア、エステサロンで使用するエステベッドやエステ機器、ネイルサロンで使用するネイルテーブルやネイル機器等が挙げられます。また、その他にもパーマ機器、ミラー、タオルウォーマー、ドライヤー、バリカン等が挙げられます。

(注2)化粧品

化粧品には、各ビューティサロンが業務用で使用する業務用化粧品と一般顧客に販売する店販化粧品があります。主な化粧品として、理美容室向け化粧品のシャンプー、トリートメント、カラー剤等、エステサロン向け化粧品の基礎化粧品、マッサージオイル等、ネイルサロン向け化粧品のネイル用ジェル等があります。

(店舗設計事業)

当社と連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトが連携し、店舗設計、工事施工監理を行っております。幅広い商品・サービスを提供できる環境を整えている当社とビューティサロンを中心とした店舗設計を専門とする連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトと連携することで、店舗を新装開業・改装するお客様に対し、多面的な支援を実現しております。

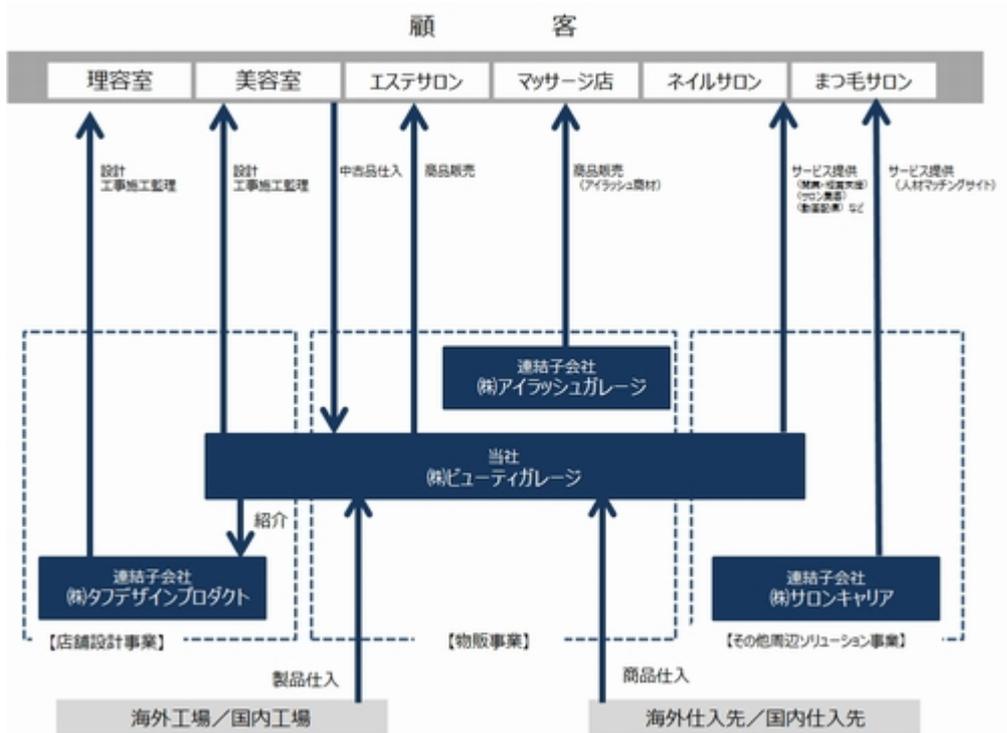
(その他周辺ソリューション事業)

当事業は、ビューティサロンの開業準備から開業後の経営に必要な資源(ヒト、モノ、カネ、情報)に関わる各サービスを提供しております。

サロンの開業に関わる相談先として「サロンコンシェルジュ」を配置し、サロンのコンセプトを踏まえて開業準備を支援する開業支援サービス、中古買取ネットワークから集約される閉店情報等を活用した居抜不動産物件仲介サービス、サロン同士での差別化を図る為のサロンIT化・システム導入支援サービス等を行っております。

ヒトに関する分野においては、ビューティサロンのオーナーを目指す方に対する独立開業の為の講習会や、既にビューティサロンにおいて施術を担当されている方に対して技術講習会の開催や動画配信サイトを運営しております。

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりです。



平成28年4月末現在における当社グループの各事業所の状況は次のとおりであります。

グループ会社	事業所	所在地
株式会社ビューティガレッジ	本社	東京都世田谷区桜新町一丁目34 25
	札幌支店	北海道札幌市東区本町2条8 4 1
	仙台支店	宮城県仙台市宮城野区萩野町1 1 7
	金沢支店	石川県金沢市新神田2-12-9
	名古屋支店	愛知県名古屋市東区矢田3 2 40
	大阪支店	大阪府大阪市阿倍野区阪南町3 1 2
	神戸支店	兵庫県神戸市西区大津和2 6 3
	広島支店	広島県広島市東区中山東3-2-2
	福岡支店	福岡県福岡市博多区堅粕1 28 46
	千葉物流センター	千葉県柏市大青田667 1
	中国広州駐在員事務所	中華人民共和国 広東省広州市天河区沙太路268号銀河大酒店の八楼809房
株式会社タフデザインプロダクト	本社	東京都世田谷区桜新町一丁目34 25
	金沢支店	石川県金沢市新神田2-12-9
	福岡支店	福岡県福岡市博多区堅粕1 28 46
	大阪支店	大阪府大阪市阿倍野区阪南町3 1 2
株式会社サロンキャリア	本社	東京都世田谷区桜新町一丁目34 25
株式会社アイラッシュガレッジ	本社	東京都世田谷区桜新町一丁目34-25

(注) 株式会社ビューティガレッジ福岡支店及び株式会社タフデザインプロダクト福岡支店は平成28年5月に福岡県福岡市博多区博多駅南4-17-1へ移転いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 タフデザインプロダクト	東京都世田谷区	5,000	店舗設計	100.0	当社から店舗設計 案件の紹介等 業務の受託 事務所の一部賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社サロンキャリア	東京都世田谷区	45,000	その他周辺 ソリューション	95.6	当社から人材・求 人マッチング案件 の紹介等 業務の受託 事務所の一部賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 アイラッシュガレージ	東京都世田谷区	35,000	物販/ その他周辺 ソリューション	72.7	当社からアイラッ シュ商材の販売等 業務の受託 事務所の一部賃貸 役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 株式会社サロンキャリア及び株式会社アイラッシュガレージは特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 株式会社タフデザインプロダクトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,570,470	千円
	経常利益	93,361	〃
	当期純利益	65,544	〃
	純資産額	212,886	〃
	総資産額	661,148	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物販事業	147 〔30〕
店舗設計事業	
その他周辺ソリューション事業	
合計	147 〔30〕

- (注) 1.従業員数は就業人員であります。
2.従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月末平均)であります。
3.臨時従業員には、アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4.当社の企業集団は、事業ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126 〔29〕	36.5	5.1	4,528

セグメントの名称	従業員数(名)
物販事業	126 〔29〕
店舗設計事業	
その他周辺ソリューション事業	
合計	126 〔29〕

- (注) 1.従業員数は就業人員であります。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(月末平均)であります。
4.臨時従業員には、アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
5.当社は、事業ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景気、雇用・所得環境は総じて改善傾向にありますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速に加え、為替や株価の変動懸念などもあり、国内景気は依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。美容業界におきましても、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン経営において厳しい環境が続いております。

そのような状況下、当社グループでは「開業支援」から「開業+経営支援」へのサービス領域を拡大することで更なる成長を図ることを目的として、化粧品・消耗品などのリピート商材の商品ラインナップ拡充による「フロー&ストック型の収益構造への転換」などを目指し各種取組を継続的に実施しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,398,493千円（前年同期比15.4%増）、売上総利益は2,714,498千円（前年同期比10.8%増）となりました。また、金沢ショールームおよび広島ショールームの拡大移転やカタログの発刊を始めとした積極的なプロモーション施策を実施しつつも販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は441,841千円（前年同期比17.4%増）となりましたが、為替予約に対する評価損を25,492千円計上したこともあって、経常利益は419,642千円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266,897千円（前年同期比7.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物販事業

物販事業においては、インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」、全国主要都市のショールーム、カタログ通販誌「BG STYLE」を通して、理美容機器や化粧品・消耗品等のプロ向け美容商材を全国のビューティサロンに提供しております。

物販事業売上高の6割超を占める当社の最も重要な販売経路である「BEAUTY GARAGE Online Shop」経由の売上高は前年同期比27.2%増と順調に伸長し続けております。なかでも、モバイルシフトへの対応として平成26年12月のスマホ専用ECサイトの全面リニューアルに続き、平成27年6月にスマホ発注アプリ「BGスマート発注」をリリースし、モバイル経由全体（スマホECサイト+スマホアプリ+携帯ECサイト）の売上高は前年同期比98.6%増と大幅に伸長いたしました。

なお、一部のPB機器において電気用品安全法の再試験にともなう販売停止対応の影響があったものの、取り扱い化粧品ブランドと商品ラインナップの拡充によって、化粧品売上高が前年同期比29.1%増と伸長し、物販事業全体の32.6%を占めるようになりました。

さらに、平成27年6月のソニー(株)のプロ向け肌解析システム「Beauty Explorer」の取り扱いや、平成27年9月のヤーマン(株)との共同開発エステ機器「Quattro Burst CAVI」発売など、他企業様とのコラボレーション企画を積極的に展開いたしました。

また、ここ数年來の為替レートにおける円安トレンドによって、当社の物販事業の売上総利益率は長らく低下傾向にあったものの、当第4四半期においては一転して円高が進んだため、四半期ベースでは売上総利益率も改善傾向に転じております。

この結果、当事業の売上高は6,484,147千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は484,065千円（前年同期比10.7%増）となりました。

店舗設計事業

店舗設計事業におきましては、連結子会社である株式会社タフデザインプロダクトにより東京・金沢・福岡・大阪・名古屋において店舗設計・工事施工監理を提供しております。

デザイナーの増員や積極的な営業活動による新規顧客の開拓、各案件の利益率の向上に努めたことから、当事業の売上高は1,620,269千円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は98,928千円（前年同期比17.9%増）となりました。

その他周辺ソリューション事業

その他周辺ソリューション事業におきましては、ビューティサロンの開業と経営に必要なサポートとして居抜き物件仲介サービスや集客支援サービス、採用支援サービス等の各種ソリューションサービスを、各専門インターネットサイトと全国主要都市のショールームを通して提供しております。

当連結会計年度におきましては、特に居抜き物件仲介サービスや保険サービスなどが好調だったことから、当事業の売上高は294,076千円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は55,917千円（前年同期比43.9%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ257,692千円増加し、1,096,440千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、240,755千円（前年同期比36.5%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額182,419千円、売上債権の増加115,549千円及びたな卸資産の増加110,278千円があったものの、税金等調整前当期純利益415,881千円の計上、仕入債務の増加129,662千円、減価償却費の計上45,668千円及び未払金の増加33,898千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、73,579千円（前年同期比33.3%減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出32,000千円、有形固定資産の取得による支出28,763千円及び敷金保証金の差入による支出17,067千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、91,268千円（前年同期比514.1%増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出126,242千円、配当金の支払額28,614千円及び短期借入金の返済による支出20,000千円があったものの、長期借入れによる収入250,000千円、短期借入れによる収入15,000千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
店舗設計事業	1,402,220	18.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
物販事業	4,349,389	17.6
その他周辺ソリューション事業	85,381	1.9
合計	4,434,770	17.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
店舗設計事業	1,681,148	15.2	252,523	31.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)		前年同期比(%)
		前連結会計年度	当連結会計年度	
物販事業		5,639,601	6,484,147	15.0
	理美容機器	3,997,019	4,367,964	9.3
	化粧品等	1,642,581	2,116,182	28.8
店舗設計事業		1,366,347	1,620,269	18.6
その他周辺ソリューション事業		269,580	294,076	9.1
合計		7,275,529	8,398,493	15.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社におきましては、持続的な成長を維持するために以下の事項を経営課題として重視しております。

内部統制の強化

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であると考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

オリジナルブランド商品の品質向上

当社のオリジナルブランド商品は、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれることからもお客様の身体に危害が生じることのないよう品質管理に努めております。

具体的には、外部生産工場への技術指導や定期的な検品等を行っておりますが、さらなる品質向上・安全性の確保のためにも品質管理体制の強化に努めてまいります。

システムの安定性の確保

当社は、インターネット上でプロ向け美容商材通販サイトを運営しており、通販サイトを經由した売上高が物販事業の半分以上を占めていることから重要性が増しております。さらなる成長を継続するためにもサーバー設備強化等の設備投資が必要不可欠であると認識しております。今後につきましても、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

組織体制の強化

当社が、さらなる成長を継続的に実現するためには、専門性・ポテンシャルの高い優秀な人材の確保及び従業員の育成に注力し効率的な事業運営をすることが重要であると認識しております。

従業員の成長が当社の企業価値拡大につながると考え、会社の成長に合わせた研修制度、人事評価制度等の人事制度の改善に継続的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)品質管理及び不良品について

当社が物販事業において販売する商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する商品が含まれます。そのため、当社では、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、商品のチェックを行い、かつ取扱方法の適切な表示を心がけております。

しかしながら、今後商品の不具合が発生した場合には、当社の業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)競合について

当社グループは、インターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトである「BEAUTY GARAGE Online Shop」の運営を通じて、メーカーや工場等から仕入れた商品を、全国のビューティサロンに対して販売しております。運営開始以来、当社グループでは、インターネットによる卸販売特有のノウハウ及びシステム開発力等により他社との差別化を図り、また、会員向け特典や、商品の品揃えの充実化等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。また、購入客数や客単価、リピート率の向上といった既存会員の稼働率アップや、商品ラインナップの拡大やアフターサービスの充実といった質の向上にも取り組んでいく方針であります。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上に設けた企業間取引（BtoB）サイトを運営しサービスを提供する競合企業が存在しており、これらの企業及び今後新たに参入する企業との競合が激化した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3)法的規制について

当社グループは、化粧品製造業及び化粧品製造販売業として薬事法、中古理美容機器の買取・販売を行っているため古物営業法、電気美容機器の販売を行っているため電気用品安全法、ビューティサロンの居抜き物件を中心とした不動産仲介を行っているため宅地建物取引業法、ビューティサロン等の店舗設計・工事管理等を行う一級建築士の建築士法及び店舗工事を行う建設業法等の法的規制を受けております。また、当社グループはインターネット上の「BEAUTY GARAGE Online Shop」やサロン業務用総合カタログの「BG STYLE」において特定商取引に関する法律、不正競争防止法等の規制を受けております。

当社グループ内においてコンプライアンスマニュアルを定め、新規事業及び既存事業において法令遵守がなされているかを法務担当部門により適宜点検を行うと共に各事業担当部門においては、該当する法令について自己点検を行い、内部管理体制も整えておりますが、法令の改正に対し当社グループが適切に対応できない場合や新たな法令が制定された場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)個人情報管理について

当社グループでは、理美容商材の販売・買取及び周辺サービスの提供を行っているため、顧客の個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報に関する法律をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の取扱に際し、「個人情報取扱規程」を制定し、遵守することで個人情報を適正に保護管理するための社内体制を構築し、更に強化する方針を有しております。

しかしながら、体制強化に関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、当社グループのイメージ悪化、金銭的な補償の発生等により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替変動リスクについて

当社は、オリジナルブランド商品の多くを海外のメーカー・工場から仕入れております。為替の変動により仕入価格が変動することから、為替予約を行う等、為替変動の影響について軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合には、仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定人物への依存について

当社の代表取締役CEOである野村秀輝は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進の中心的な役割を担っております。

当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役CEOに過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役CEOの業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業界環境の変化について

当社グループの物販事業における成長のメインエンジンであるプロ向け美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による売上高の伸び率は、今後のEC市場の動向あるいは各ビューティサロンにおけるITリテラシーの高まりが鍵を握るものと思われれます。現在のところEC市場の成長を阻害する社会構造及び業界環境の変化はないと考えられますが、EC市場の成長が止まるあるいは縮小するような場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 配当政策について

当社は、企業価値の向上を目的として財務体質強化及び更なる事業拡大に対する投資の必要性を勘案した上で株主に対する適切な利益還元を行うことを基本方針としておりますが、配当政策が業績に連動しているため、業績が悪化した場合、これにともなって配当が減少もしくは実施をしない可能性があります。

(9) システム障害におけるリスクについて

当社グループは、プロ向け理美容商材インターネット通販サイト「BEAUTY GARAGE Online Shop」による物販事業が重要な役割を担っており、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事態の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社もしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社グループは、事業戦略上重要な商品に関しては、商標権・意匠権申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、諸外国においては、知的財産権保護が不完全である国もあり、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、仕入部門が新商品を仕入れる際には、インターネットを通じた調査を実施したり、必要に応じ弁理士事務所を通じた調査を行っております。

しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から意匠権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関連当事者取引について

当社グループは事業所の賃借について、本書提出日現在、代表取締役CEO野村秀輝の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は事業所の賃借先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、3,088,700千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加262,312千円、受取手形及び売掛金の増加115,549千円及び商品の増加105,039千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、323,478千円となりました。これは、主に無形固定資産の減少17,500千円があったものの、投資その他の資産の増加38,561千円があったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、1,415,307千円となりました。これは、主に前受金の減少49,535千円、未払法人税等の減少20,898千円及び短期借入金の減少5,000千円があったものの、買掛金の増加129,662千円、その他流動負債の増加42,217千円、未払金の増加33,588千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加21,392千円があったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて95.5%増加し、245,633千円となりました。これは、主に長期借入金の増加102,366千円及びポイント引当金の増加8,491千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、1,751,238千円となりました。これは、主に配当金の支払に伴い利益剰余金の減少28,658千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金の増加266,897千円があったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は8,398,493千円（前年同期比 15.4%増）となりました。売上高の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,714,498千円（同 10.8%増）となりました。売上総利益の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,272,656千円（同 9.6%増）となりました。販売費及び一般管理費の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は441,841千円（同 17.4%増）となりました。これは、主に売上総利益率の増加及び販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度において営業外収益として7,309千円（同 59.9%減）、営業外費用として29,508千円（同 846.5%増）を計上しております。これは、主に前連結会計年度においては為替差益10,946千円を計上していましたが、当連結会計年度において為替差損25,492千円を計上したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は419,642千円（同 7.2%増）となりました。これは、前述の要因等により、経常利益が28,230千円増加したことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として184千円（同 33.0%減）、特別損失として3,945千円（前年計上なし）を計上しております。これは、固定資産売却益の計上と連結子会社における減損損失の計上によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は415,881千円（同 6.2%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は153,204千円（同 4.7%増）、非支配株主損失は4,220千円となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は266,897千円（同 7.1%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「開業と繁盛を総合支援する、サロンコンシェルジュNo.1企業」となることを企業理念内の事業ビジョンとして掲げております。現状におきましては、開業支援のワンストップソリューションサービスを既に構築しており、新規開業顧客のニーズに応えられる体制はある程度完成してはいるものの、開業後の経営支援分野におきましてはまだまだ十分なサービスを提供出来る体制が確立されているとは言えない状況にあります。

今後は、当社の最大の資産でもある多数の既存会員（顧客）に向けた経営支援体制を確立していくことで、サロン経営で問題を抱える顧客のニーズにもしっかりと応えてまいりたいと考えております。

また「経営支援体制の確立」は、当社グループにとっても、フロー売上中心のスタイルから「フロー&ストック」の収益構造に転換出来ることになり、結果として持続的な成長と安定的な収益基盤の確立に繋がるものと考えております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、販売の拡充を目的として店舗の展開及び事業拡大に伴う事務所増加のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は29,618千円となり、その主な内容は、ショールーム・その他の改修に伴う費用及びオンラインショップ強化等に係る費用であります。

セグメントごとの設備投資金額は、物販事業で22,974千円、店舗設計事業で9,362千円、その他周辺ソリューション事業で2,965千円及び調整額として 5,683千円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都世田谷区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	事務所 店舗	23,573	0	3,435	27,008	91 〔7〕
札幌支店 (北海道札幌市東区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	0	0	0	0	2
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	298	0	65	363	3
金沢支店 (石川県金沢市)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	4,767	0	115	4,882	1 〔2〕

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
名古屋支店 (愛知県名古屋市東区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	125	0	528	654	6
大阪支社 (大阪府大阪市阿倍野区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	1,037	1,105	413	2,556	8
神戸支店 (兵庫県神戸市西区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	0	0		0	3
広島支店 (広島県広島市東区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	3,145	0		3,145	3
福岡支店 (福岡県福岡市博多区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション事業	店舗	223	0	62	285	6
千葉物流センター (千葉県柏市)	物販事業	物流倉庫	1,835	0	7,884	9,720	3 〔20〕
外苑前店舗 (東京都港区)	その他周辺ソ リューション事業	店舗	3,155		59	3,214	-

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備はありません。
4. 従業員の〔外書〕は1日8時間勤務の臨時従業員であります。

(2) 国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)タフデザイン プロダクト	本社 (東京都世田谷区)	店舗設計事業	事務所	460		978	1,439	9
(株)タフデザイン プロダクト	金沢支店 (石川県金沢市)	店舗設計事業	事務所	5,901	0	131	6,033	2
(株)タフデザイン プロダクト	福岡支店 (福岡県福岡市博多区)	店舗設計事業	事務所		80	110	190	3
(株)タフデザイン プロダクト	大阪支店 (大阪府大阪市阿倍野区)	店舗設計事業	事務所			59	59	1 〔1〕
(株)タフデザイン プロダクト	名古屋支店 (愛知県名古屋市東区)	店舗設計事業	事務所		0	0	0	1
(株)サロンキャ リア	本社 (東京都世田谷区)	その他周辺ソ リューション 事業	事務所					2
(株)アイラッ シュガレージ	本社 (東京都世田谷区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション 事業	事務所	371		129	500	3

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 従業員の〔外書〕は1日8時間勤務の臨時従業員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社他	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション 事業	シヨールー ム・物流セン ター・その他 の拡充	64,100		自己資金	平成28年5月	平成29年4月	(注)1
提出 会社	本社 (東京都世田谷区)	物販事業	オンライン ショップ強化	100,000		自己資金	平成28年8月	平成29年11月	(注)1
提出 会社	本社 (東京都世田谷区)	物販事業 店舗設計事業 その他周辺ソ リューション 事業	業務支援シス テム強化	150,000		自己資金	平成28年8月	平成29年11月	(注)1

- (注) 1. 仕入・販売等の機能強化を図ることを目的としておりますが、増加能力につきましては計数的に把握が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,160,000
計	21,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,976,000	5,976,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,976,000	5,976,000		

(注) 当社株式の上場金融商品取引所は、平成28年7月26日にマザーズ市場から一部市場に変更となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次の通りであります。

平成26年6月9日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年6月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1,5	(注)1,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416(注)2,5	416(注)2,5
新株予約権の行使期間	自平成27年8月1日 至平成31年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60 資本組入額 30(注)5	発行価格 60 資本組入額 30(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権1個あたりの発行価額は、300円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティング(以下、「ブルータス」という。)が、東京証券取引所における前日の当社株価の終値2,080円/株、株価変動性32.79%、配当利回り0.87%、無リスク利率0.191%や本新株予約権の発行要項に定めた条件(行使価額2,080円/株、満期までの期間5年、下記3.の業績条件)に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。そして、当該金額は、ブルータスが算出した結果と同額である。

3. 新株予約権の行使に係わる行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、平成27年4月期乃至平成29年4月期の経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

- (a) 平成27年4月期または平成28年4月期の経常利益が470百万円を超過している場合 行使可能割合: 50%
(b) 平成29年4月期の経常利益が700百万円を超過している場合 行使可能割合: 100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

新株予約権者が、当社の就業規則に定める降格以上の懲戒処分を受けた場合、当該処分以降は、新株予約権を行使することができない。

4. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

5. 平成27年3月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日付をもって普通株式を1株を5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日 (注) 1	29	5,260	2,900	138,100	1,160	89,367
平成23年12月15日 (注) 2	30	5,290	300	138,400	300	89,667
平成24年10月2日 (注) 3	1,052,710	1,058,000		138,400		89,667
平成25年2月13日 (注) 4	95,000	1,153,000	100,510	238,910	100,510	190,177
平成25年2月1日から 平成25年2月28日まで (注) 5	9,000	1,162,000	2,250	241,160	2,250	192,427
平成25年3月22日 (注) 6	20,000	1,182,000	21,160	262,320	21,160	213,587
平成26年8月28日 (注) 7	10,400	1,192,400	5,850	268,170	5,850	219,437
平成27年3月31日 (注) 8	1,800	1,194,200	1,012	269,182	1,012	220,449
平成27年5月1日 (注) 9	4,776,800	5,971,000		269,182		220,449
平成27年5月22日 (注) 10	5,000	5,976,000	562	269,745	562	221,012

(注) 1. 有償第三者割当をおこなっております。

発行価格：140,000円 資本組入額：100,000円

割当先：佐々木亮輔 29株

2. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

発行価格：20,000円 資本組入額：10,000円

3. 株式分割（1：200）による増加であります。

4. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）をおこなっております。

発行価格 2,300円

引受価額 2,116円

資本組入額 1,058円

5. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

発行価格：500円 資本組入額：250円

6. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）をおこなっております。

割当価格 2,116円

資本組入額 1,058円

割当先 株式会社SBI証券

7. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

発行価格：1,125円 資本組入額：563円

8. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

発行価格：1,125円 資本組入額：563円

9. 株式分割（1：5）による増加であります。

10. 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

発行価格：225円 資本組入額：113円

(6) 【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		2	15	17	16	7	2,537	2,594	
所有株式数（単元）		227	3,066	93	4,571	63	51,736	59,756	400
所有株式数の割合（%）		0.37	5.13	0.15	7.64	0.10	86.57	100.00	

（注）自己株式405株は、「個人その他」に400株、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野村 秀輝	東京都世田谷区	1,800,000	30.12
供田 修一	東京都杉並区	770,000	12.88
野村 貴久	石川県金沢市	290,000	4.85
樺島 義明	東京都世田谷区	250,000	4.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	220,100	3.68
GOLDMAN,SACHS&CO.REG （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK,NY,USA （東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー）	209,000	3.49
高橋 慧	東京都新宿区	187,900	3.14
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C NON TREATY （常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部）	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 SNT,UK （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	162,200	2.71
森實 厚裕	愛知県大府市	100,000	1.67
勝 憲司	東京都港区	95,900	1.60
計		4,085,100	68.35

注

平成28年5月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー（VIS Advisors,LP）が平成28年5月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー（VIS Advisors,LP）	New York, NY 10022 U.S.A.488 Madison Avenue 21st floor	301,000	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,975,200	59,752	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	5,976,000		
総株主の議決権		59,752	

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビューティガ レッジ	東京都世田谷区桜新町一丁 目34番25号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次の通りであります。

(平成26年6月9日取締役会)

決議年月日	平成26年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名 子会社取締役 3名 子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数(注)2	405		405	

(注) 1. 平成27年5月1日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、当事業年度の保有自己株式数が調整されております。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、未だ成長過程にある現時点においては、今後も積極的な投資を継続することで事業規模拡大を実現し企業価値を高めていくことが最大の株主還元になるものと考えております。

一方、直接的な株主還元策としての配当については、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株あたり5円60銭としております。

なお、内部留保資金につきましては、事業規模拡大を実現するための投資に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成28年7月27日 定時株主総会決議	33,463	5.60

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)		5,200	5,320	7,290	1,445
最低(円)		3,000	1,657	1,545	667

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成25年2月14日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。
 3. 平成27年5月1日付で、株式分割(1株 5株)を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高(円)	980	968	796	774	826	983
最低(円)	882	730	695	667	686	720

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 1 名 （ 役員 の うち 女性 の 比率 14.2% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 CEO	-	野村 秀輝	昭和42年 5月22日	平成 2年 4月 中央宣興(株)入社 平成13年 1月 (株)マツキャンエリクソン入社 平成15年 1月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 設立 代表取締役 平成15年 4月 当社設立 代表取締役CEO (現任) 平成17年 4月 (株)BGナビ 取締役 平成18年 1月 (株)BGエステート設立 代表取締役 平成19年11月 同社代表取締役辞任 取締役 平成21年11月 (株)ムサシ 取締役 平成25年 5月 (株)サロンキャリア 取締役 (現任) 平成26年11月 (株)アイラッシュガレージ取締役 (現任)	(注) 3	1,800,000
代表取締役 COO	-	供田 修一	昭和44年10月 7日	平成元年 3月 ヘア&メイクSNIP入社 平成 2年11月 (株)創美堂入社 平成 5年 8月 (有)ドラゴンキッズ入社 平成11年 2月 (有)シュウワークプロダクト設立 代表取締役 平成15年 4月 当社設立 代表取締役COO (現任) 平成17年 4月 (株)BGナビ 取締役 平成19年11月 (株)BGエステート 代表取締役 平成24年 4月 (株)ムサシ 取締役 平成25年 5月 (株)サロンキャリア 取締役 (現任)	(注) 3	770,000
取締役	-	野村 貴久	昭和47年 6月28日	平成 5年 4月 ヨシダ宣伝(株)入社 平成13年 3月 (有)タフデザインプロダクト (現(株)タフデザイン プロダクト) 設立 代表取締役 (現任) 平成15年 1月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 取締役 平成15年 4月 当社 非常勤取締役 (現任)	(注) 3	290,000
取締役	-	樺島 義明	昭和49年 1月 7日	平成 9年 4月 中央宣興(株)入社 平成15年 4月 (株)WASABI (現(株)BGナビ) 入社 平成15年 6月 当社取締役 (現任) 平成19年 4月 (株)タフデザインプロダクト取締役 (現任)	(注) 3	250,000
取締役 (監査等委員)	-	恩田 英夫	昭和18年 4月16日	昭和43年 4月 日興証券(株)入社 平成12年 6月 (株)イー・マーケティング 取締役 平成13年 7月 ジャパンメディアシステム(株) 入社 平成14年 9月 (株)ネオブレックス 入社 平成15年 6月 同社 監査役 平成18年 7月 当社 常勤監査役 平成18年 7月 (株)BGナビ 非常勤監査役 平成19年 4月 (株)タフデザインプロダクト 非常勤監査役 (現任) 平成28年 7月 当社 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	12,000
取締役 (監査等委員)	-	緒方 大助	昭和35年 6月 9日	昭和61年 9月 (株)チシマビジネスコーポレーション入社 平成元年 3月 (有)ウイングコーポレーション入社 平成 5年 2月 キューサイ(株) (旧 キューサイ青汁(株)) 入社 平成12年 1月 らでいっしゅぼーや(株) (旧 環ネットワーク (株)) 代表取締役社長就任 平成25年 6月 同社 会長 平成26年 1月 同社 顧問 平成26年 1月 (株)マイスタヴェルク 取締役 (現任) 平成26年 9月 大正大学 客員教授 (現任) 平成27年 7月 当社取締役 平成28年 6月 キャロット&ベジタブル(株)取締役 (現任) 平成28年 7月 当社 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	-	内田久美子 (戸籍名 宮本久美子)	昭和45年 3月 1日	平成12年 4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会所属) 平成12年 4月 鳥飼総合法律事務所 入所 平成18年 4月 青山学院大学大学院法学研究科 講師 平成20年 1月 鳥飼総合法律事務所 パートナー弁護士 就任 平成23年 4月 (株)ミサワ 社外監査役 (現任) 平成28年 1月 和田倉門法律事務所創設 パートナー弁護士 (現任) 平成28年 5月 (株)トレジャー・ファクトリー 社外取締役 (現任) 平成28年 7月 当社 取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 3	-
計						3,122,000

- (注) 1. 取締役恩田英夫、緒方大助及び内田久美子は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める員数の要件を欠く時に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
山本 陽一	昭和42年9月15日	平成2年4月 平成8年6月 平成14年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成28年7月	中央宣興㈱入社 (有)やま企画設立 取締役(現任) (有)銀座リフレーション設立 代表取締役(現任) 当社取締役 当社 非常勤監査役 当社 取締役(監査等委員・補欠)	65,000

5. 取締役野村貴久は、代表取締役CEO野村秀輝の弟であります。
6. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化かつ効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

氏 名	担 当
伊 藤 雅 之	経営管理グループ
加 藤 清	支店統括
吉 澤 英 人	IT・システムグループ (株)アイラッシュガレッジ 取締役

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

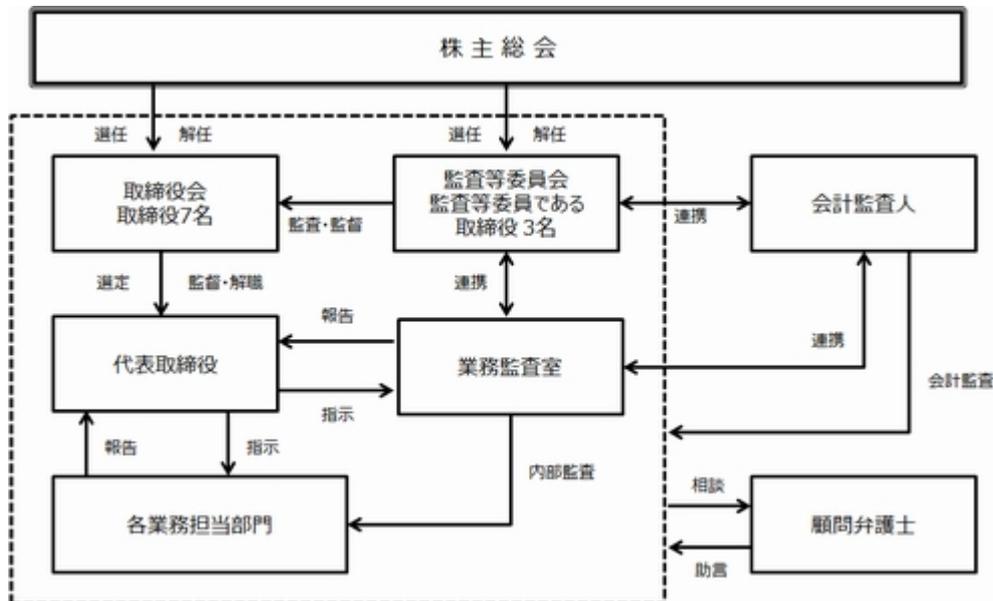
当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。そのため当社は役員及び社員が当社の基本的な価値観や倫理観を共有するために、「行動指針」及び「企業行動憲章」を制定し、周知徹底を図っております。

また事業運営における様々な関連諸法令の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を遵守しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

- ・当社は平成28年7月27日開催の第14回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
- ・取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名（3名ともに社外取締役）で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。監査等委員は取締役会に出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。
- ・代表取締役直轄の独立機関として業務監査室を設置し、内部監査担当者1名を選任しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、次の内容のとおり取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、社内諸規程により職務権限及び業務分掌を定め、適切な内部統制が機能する体制を構築しております。

(a) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令遵守体制の確保に関連する規程・マニュアル類を整備し周知徹底するとともに、取締役・使用人も高い倫理観をもって職務の執行にあたるように、内部統制制度を整備する。
- (2) 監査等委員会は監査等委員会規程に基づき、独立した立場から取締役の職務執行を監視し、その適正性を検証しており、法令、定款の違反を発見した場合は直ちに取締役会に報告し、是正措置をとることとする。
- (3) 定期的な内部監査を通じて当社及び子会社の企業活動が法令、定款に基づき実施されていることを調査し、調査結果が代表取締役に報告されることにより、コンプライアンス体制の有効性を検証する体制を確立し維持する。
- (4) コンプライアンス体制の基盤整備を行い、当社及び子会社の従業員が、法令、定款、社内規程及び社会規範を順守のうえ社会的責任を果たし企業理念を実践するように、定期的な社内教育を行うなど周知徹底を図ることとする。

- (5) コンプライアンス違反を未然に防ぎ、コンプライアンスの強化・徹底を図ることを目的として、当社及び子会社の社内（当社経営管理部門責任者、当社業務監査室責任者、当社常勤監査等委員）及び社外（弁護士）を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設置し、使用人等が直接通報することが出来る。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務の執行にかかる情報・文書（電磁的記録を含む）の取扱いは、文書管理規程に従い作成のうえ、適切に保存及び管理を行い、各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。
- (2) 必要な関係者は、必要に応じてこれらの文書を閲覧できるものとする。
- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 業務監査室を設置し、その職務機能として内部監査を定期的を実施し、代表取締役へ報告することで、リスクの現実化を未然に防止する。
- (2) 内部監査により法令、定款違反、その他の損失の危険のある業務執行が発見された場合には、その内容について、直ちに代表取締役に報告され、また、取締役会、監査等委員会にも報告される体制を確保する。
- (d) 当社及び子会社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速かつ適切な意思決定を行う体制を確保する。また執行役員制度を設け、取締役、子会社の代表取締役及び執行役員で構成される経営戦略会議を開催すること等により、企業統治・内部統制の充実を図る。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に基づき各取締役の業務分掌及び職務権限・責任を明確化し、取締役会規程、稟議規程等の意思決定ルールに基づき適正かつ効率的な達成方法を確保する。
- (e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- (1) 当社を中心とする企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社に対し当社の役員を取締役または監査役として派遣して子会社の業務運営を定常的に監督することとする。また、子会社の定時取締役会は当社の定時取締役会と同日開催とし、業務の執行状況等につき定期的に報告を受けるとともに、その議題及び意思決定においても企業集団としての統制を図る。
- (2) 各子会社の業務執行については、関係会社管理規程により経営管理部門を主管とした損益管理、予算統制等の管理を実施する。また、内部監査担当者は、監査等委員会及び会計監査人と連携しつつ社内規程に基づき子会社の内部監査を行う。
- (f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人・その取締役及び使用人の他の取締役からの独立性並びにその使用人に対する実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会より、その職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議の上、適切な人材を配置し、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保するものとする。
- (g) 当社及び子会社の取締役・使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令、定款違反行為もしくは不正行為の事実または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を確認した場合は、代表取締役への報告と同時に、監査等委員会に報告しなければならない。
- (2) 監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握を行う。監査等委員会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (h) 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社及び子会社は、「コンプライアンス・リスク管理規程」に基づき前号の報告又は内部通報をした者に対して、当該報告又は当該内部通報を理由として不利な取扱いを行わない。

- (i) 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行について生じた費用等は、職務の執行に必要でないと証明できる場合を除き、速やかに処理を行う。
- (j) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は、監査等委員会と可能な限り会合を持ち、監査等委員会監査の状況、監査上の重要課題等の報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うなど、意思疎通を図る。
 - (2) 監査等委員会は、内部監査と連携して入手情報を共有化し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。また、必要に応じて内部監査に対して調査を求めることができる。
 - (3) 取締役は、業務執行の適正を確保するうえで、重要な業務執行に関わる会議への監査等委員の出席を確保する。

八．リスク管理体制の整備の状況

顧問弁護士等の専門家との連携によりリスクを未然に防止する一方、法務担当者は、四半期に一度各チーム責任者にコンプライアンスチェックリストに基づく自己点検を実施させることで、コンプライアンスに対する理解を深めております。また、コンプライアンス・リスク管理規程を定め、当社が定めるリスクが発生した、あるいはリスク発生の可能性があり、委員長である代表取締役CEO、あるいは口。(a)(5)のコンプライアンス通報窓口が必要と認めた場合は、コンプライアンス・リスク委員会を設置し、迅速かつ的確な対応を行えるよう、損失・被害等を最小限にとどめる体制を整えております。

二．責任限定契約

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。

また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、当社に対する損害賠償責任を限定する契約（ただし、損害賠償責任の限度額は法令が定める額とする）を締結することができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査は、代表取締役CEO直轄の業務監査室の内部監査担当者1名が行っております。内部監査は、各部署に対して年1回以上行えるように監査計画を立て、監査結果については、代表取締役CEOと被監査部門に報告しております。被監査部門に対しては改善事項を指摘し、改善の報告をさせております。また、適宜監査等委員会及び会計監査人と内部統制の整備状況に関する報告及び意見交換を行っております。

当社は監査等委員会を設置しており、3名の監査等委員である取締役（常勤の監査等委員1名、非常勤の監査等委員2名。3名ともに社外取締役）により構成されております。監査等委員会は、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧を通じて、業務執行状況を常に監査・監督できる体制となっております。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名であります。

恩田英夫氏は証券会社等における業務経験に基づくビジネス・財務・会計等に関する知識が豊富で、社会人として幅広い見識を有しており、幅広い視点と経験を活かした監査・監督を通し、健全性の確保及び透明性の高い公正な経営監視体制の確立を期待しております。

緒方大助氏は、らでいっしゅぼーや株式会社において代表取締役社長を務めた上、JASDAQ市場への上場も果たし、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏により当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができるものと判断し、社外取締役として選任しております。

また、内田久美子氏は、弁護士としての専門的な知見を有しており、当社の経営および監査に活かしていただきたいため、選任をしております。

いずれの社外取締役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、人的関係、資本的関係または取引関係、その他重要な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準や経歴、当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、社外取締役を含む監査等委員会による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査は相互に連携しており、業務監査室、会計監査人とは監査計画時等、監査の各段階において協議等を実施しております。

役員報酬等

イ．平成28年4月期の提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	47,520	47,520				3
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200				1
社外役員	9,630	9,630				3

(注)上記のほかに当社子会社から報酬等の総額として取締役1名には17,940千円、監査役2名には840千円を支払っております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

八．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議によって取締役・監査役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役については、取締役会において決定した役員規程に基づき、業績連動・貢献度・成果を考慮して代表取締役CEOが、監査役については代表取締役CEOとの合意の上で監査役会が、決定しております。

なお監査等委員会設置会社への移行後は、株主総会の決議によって取締役(監査等委員である取締役を除く。)・監査等委員である取締役の別に上限を定め、各役員への配分は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については、取締役会において決定した役員規定に基づき、業績連動・貢献度・成果を考慮して代表取締役CEOが、監査等委員である取締役については、代表取締役CEOとの合意の上で監査等委員会が、決定する方針です。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	32,040千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。平成28年4月期における当社の監査体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士	業務執行社員	水上	亮比呂
公認会計士	業務執行社員	淡島	國和

継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	6名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	1,000
連結子会社				
計	18,000		18,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「システムリブレースにあたっての助言・指導業務」を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

事前に見積書の提示を受け、監査計画、監査日数及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,748	1,101,060
受取手形及び売掛金	573,949	689,499
商品	878,732	983,771
仕掛品	17,693	22,931
繰延税金資産	30,081	29,793
前渡金	206,364	218,307
その他	61,170	54,314
貸倒引当金	7,739	10,978
流動資産合計	2,599,001	3,088,700
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,995	64,118
車両運搬具（純額）	3,725	1,185
工具器具備品（純額）	11,943	14,351
有形固定資産合計	1 79,663	1 79,656
無形固定資産		
ソフトウェア	59,318	41,817
その他	116	116
無形固定資産合計	59,434	41,933
投資その他の資産		
投資有価証券	40	32,040
繰延税金資産	22,731	24,851
敷金保証金	118,614	128,110
その他	21,940	16,984
貸倒引当金	-	98
投資その他の資産合計	163,326	201,887
固定資産合計	302,424	323,478
資産合計	2,901,425	3,412,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,251	631,913
短期借入金	12,500	7,500
1年内返済予定の長期借入金	90,744	112,136
未払金	162,435	196,024
未払法人税等	105,683	84,784
前受金	173,278	123,743
賞与引当金	26,570	27,920
製品保証引当金	15,848	15,153
受注損失引当金	141	1,154
株主優待引当金	-	3,046
資産除去債務	1,065	576
その他	169,137	211,355
流動負債合計	1,259,656	1,415,307
固定負債		
長期借入金	36,948	139,314
繰延税金負債	84	24
ポイント引当金	35,703	44,194
資産除去債務	23,094	23,641
その他	29,843	38,458
固定負債合計	125,674	245,633
負債合計	1,385,330	1,660,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,182	269,745
資本剰余金	220,449	221,012
利益剰余金	1,017,510	1,255,749
自己株式	202	202
株主資本合計	1,506,939	1,746,303
新株予約権	236	236
非支配株主持分	8,919	4,698
純資産合計	1,516,095	1,751,238
負債純資産合計	2,901,425	3,412,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高	7,275,529	8,398,493
売上原価	3 4,825,052	3 5,683,995
売上総利益	2,450,476	2,714,498
販売費及び一般管理費	1 2,074,163	1 2,272,656
営業利益	376,313	441,841
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	149
破損商品等弁償金	2,865	1,041
為替差益	10,946	-
受取手数料	-	3,724
その他	4,276	2,393
営業外収益合計	18,215	7,309
営業外費用		
支払利息	1,607	1,164
株式交付費	347	-
為替差損	-	25,492
創立費	502	-
その他	660	2,851
営業外費用合計	3,117	29,508
経常利益	391,411	419,642
特別利益		
固定資産売却益	2 234	2 184
持分変動利益	41	-
特別利益合計	275	184
特別損失		
減損損失	-	3,945
特別損失合計	-	3,945
税金等調整前当期純利益	391,686	415,881
法人税、住民税及び事業税	156,067	155,096
法人税等調整額	9,743	1,892
法人税等合計	146,323	153,204
当期純利益	245,363	262,676
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,802	4,220
親会社株主に帰属する当期純利益	249,165	266,897

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
当期純利益	245,363	262,676
包括利益	245,363	262,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,165	266,897
非支配株主に係る包括利益	3,802	4,220

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	262,320	213,587	789,621		1,265,528
当期変動額					
新株の発行	6,862	6,862			13,725
剰余金の配当			21,276		21,276
親会社株主に帰属する当期純利益			249,165		249,165
自己株式の取得				202	202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,862	6,862	227,889	202	241,411
当期末残高	269,182	220,449	1,017,510	202	1,506,939

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高		763	1,266,291
当期変動額			
新株の発行			13,725
剰余金の配当			21,276
親会社株主に帰属する当期純利益			249,165
自己株式の取得			202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	8,156	8,392
当期変動額合計	236	8,156	249,803
当期末残高	236	8,919	1,516,095

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	269,182	220,449	1,017,510	202	1,506,939
当期変動額					
新株の発行	562	562			1,125
剰余金の配当			28,658		28,658
親会社株主に帰属する当期純利益			266,897		266,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	562	562	238,238		239,363
当期末残高	269,745	221,012	1,255,749	202	1,746,303

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	236	8,919	1,516,095
当期変動額			
新株の発行			1,125
剰余金の配当			28,658
親会社株主に帰属する当期純利益			266,897
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,220	4,220
当期変動額合計		4,220	235,142
当期末残高	236	4,698	1,751,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,686	415,881
減価償却費	34,282	45,668
減損損失	-	3,945
のれん償却額	529	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,374	3,338
ポイント引当金の増減額 (は減少)	7,997	8,491
製品保証引当金の増減額 (は減少)	6,056	695
株主優待引当金の増減額 (は減少)	-	3,046
その他の引当金の増減額 (は減少)	2,481	2,362
受取利息及び受取配当金	128	149
支払利息	1,607	1,164
株式交付費	347	-
有形固定資産除売却損益 (は益)	234	184
持分変動損益 (は益)	41	-
為替差損益 (は益)	-	25,492
売上債権の増減額 (は増加)	137,190	115,549
たな卸資産の増減額 (は増加)	82,338	110,278
仕入債務の増減額 (は減少)	90,751	129,662
未払金の増減額 (は減少)	53,624	33,898
前受金の増減額 (は減少)	73,170	49,535
その他	42,808	27,631
小計	486,785	424,190
利息及び配当金の受取額	155	149
利息及び保証料の支払額	1,617	1,165
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	106,318	182,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,004	240,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,380	1,020
定期預金の払戻による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	35,404	28,763
有形固定資産の売却による収入	280	210
無形固定資産の取得による支出	37,777	3,705
投資有価証券の取得による支出	-	32,000
敷金保証金の差入による支出	37,915	17,067
敷金保証金の回収による収入	500	10,511
資産除去債務の履行による支出	-	677
その他	1,067	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,363	73,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	15,000
短期借入金の返済による支出	17,500	20,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	101,868	126,242
株式の発行による収入	13,377	1,125
自己株式の取得による支出	202	-
配当金の支払額	21,181	28,614
非支配株主からの払込みによる収入	12,000	-
新株予約権の発行による収入	236	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,861	91,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,983	752
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,486	257,692
現金及び現金同等物の期首残高	551,261	838,748
現金及び現金同等物の期末残高	1 838,748	1 1,096,440

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社タフデザインプロダクト

株式会社サロンキャリア

株式会社アイラッシュガレージ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与と支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度において、工事進行基準を適用する工事の発生はありません。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年5月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
減価償却累計額	110,824 千円	119,921 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
給料手当	509,769 千円	565,272 千円
賞与引当金繰入額	23,905 "	25,400 "
荷造運賃	236,888 "	264,063 "
貸倒引当金繰入額	1,341 "	3,338 "
ポイント引当金繰入額	35,703 "	44,194 "
製品保証引当金繰入額	15,848 "	15,153 "
株主優待引当金繰入額	"	3,046 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
車両運搬具	234 千円	184 千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)
	208 千円	1,012 千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,182,000	12,200		1,194,200

(変動事由の概要)

新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 12,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		81		81

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 81株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					236	
合計						236	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	21,276	18.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,658	24.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日

当連結会計年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,194,200	4,781,800		5,976,000

(変動事由の概要)

株式の分割による増加 4,776,800 株
新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加 5,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81	324		405

(変動事由の概要)

株式の分割による増加 324 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					236	
合計						236	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	28,658	4.80	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,463	5.60	平成28年4月30日	平成28年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
現金及び預金	838,748 千円	1,101,060 千円
預入期間が3か月を超える定期預金		4,620 "
現金及び現金同等物	838,748 千円	1,096,440 千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述のとおりリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年以内であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、先物為替予約取引を利用しております。また、先物為替予約取引を利用していない外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、取引の予定額に基づく預金額の上限を設定し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	838,748	838,748	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	573,949 7,190		
(3) 敷金保証金(2)	566,759 121,314	566,759 121,006	307
資産計	1,526,821	1,526,513	307
(1) 買掛金	502,251	502,251	
(2) 長期借入金(3)	127,692	127,231	460
(3) 未払金	162,435	162,435	
(4) 未払法人税等	105,683	105,683	
負債計	898,062	897,602	460
デリバティブ取引(4)	7,887	7,887	

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) 流動資産の1年内回収予定の敷金保証金を合算して表示しております。
(3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	40
営業保証金	3,600

投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、営業保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	838,748			
受取手形及び売掛金	573,949			
敷金保証金	18,432	53,081	49,800	
合計	1,431,130	53,081	49,800	

なお、営業保証金3,600千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	90,744	33,548	3,400			

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはそのほとんどが短期的な預金等であり、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述のとおりリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

外貨建て預金については、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に利用しており、為替の変動リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

デリバティブ取引は、商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業取引においては基本的に取引先からの前金受領により信用リスクの軽減を図っております。また、営業債権が発生した場合には、取引先に対する財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

敷金保証金については、貸主及び取引先の財務状況の悪化などによる信用リスクの調査を含め回収懸念債権の早期発見及び把握に努めており、債権の保全を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

商品の輸入に伴う外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、先物為替予約取引を利用しております。また、先物為替予約取引を利用していない外貨建て代金決済に係る為替変動リスクについては、取引の予定額に基づく預金額の上限を設定し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り計画を作成及び更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,101,060	1,101,060	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	689,499 10,422		
(3) 敷金保証金(2)	679,076 127,870	679,076 127,870	
資産計	1,908,007	1,908,007	
(1) 買掛金	631,913	631,913	
(2) 長期借入金(3)	251,450	250,885	564
(3) 未払金	196,024	196,024	
(4) 未払法人税等	84,784	84,784	
負債計	1,164,172	1,163,608	564
デリバティブ取引(4)	(16,852)	(16,852)	

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 流動資産の1年内回収予定の敷金保証金を合算して表示しております。
- (3) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。
- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	32,040
営業保証金	3,600

投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。また、営業保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 敷金保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,101,060			
受取手形及び売掛金	689,499			
敷金保証金	4,401	112,210	11,250	
合計	1,794,969	112,210	11,250	

なお、営業保証金3,600千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	112,136	77,830	24,792	19,992	16,700	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	160,145		7,887	7,887
合計		160,145		7,887	7,887

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	196,613		16,852	16,852
合計		196,613		16,852	16,852

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、7,710千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,430千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月22日	平成26年6月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 3 子会社従業員 2	当社取締役 4 当社監査役 1 当社従業員 18 子会社取締役 3 子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 18,000	普通株式 393,500
付与日	平成20年5月22日	平成26年7月16日
権利確定条件		(注)1
対象勤務期間		
権利行使期間	平成22年5月23日～平成27年5月22日	平成27年8月1日～平成31年7月15日

(注)1. 新株予約権者は、平成27年4月期乃至平成29年4月期の経常利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。

(a) 平成27年4月期または平成28年4月期の経常利益が470百万円を超過している場合 行使可能割合:50%

(b) 平成29年4月期の経常利益が700百万円を超過している場合 行使可能割合:100%

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月22日	平成26年6月9日
権利確定前		
期首(株)		393,500
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定(株)		393,500
権利確定後		
期首(株)	5,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)	5,000	
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年4月22日	平成26年6月9日
権利行使価格 (円)	225	416
行使時平均株価(円)	1,212	
付与日における公正 な評価単価(円)		300

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
5,120 千円	千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

前連結会計年度	当連結会計年度
22,273 千円	4,935 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	8,878 千円	8,748 千円
貸倒引当金	2,307 "	4,755 "
製品保証引当金	5,245 "	4,676 "
株主優待引当金	"	940 "
未払事業税	8,557 "	6,464 "
商品評価損	3,228 "	1,057 "
繰越欠損金	18,021 "	24,829 "
その他	4,029 "	3,523 "
評価性引当額	20,188 "	25,200 "
計	30,081 千円	29,793 千円
(2)固定資産		
ポイント引当金	11,817 千円	13,638 千円
減価償却	5,072 "	7,602 "
資産除去債務	7,488 "	7,273 "
未実現利益消去	1,471 "	257 "
その他	848 "	421 "
評価性引当額	341 "	1,394 "
繰延税金負債(固定)との相殺	3,628 "	2,945 "
計	22,731 千円	24,851 千円
繰延税金資産合計	52,812 千円	54,645 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,712 千円	2,970 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	3,628 "	2,945 "
計	84 千円	24 千円
繰延税金負債合計	84 千円	24 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率		33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8 "
住民税均等割等		1.0 "
評価性引当額		1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額		0.8 "
その他		0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.9 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.9%、平成30年5月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,194千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,194千円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「物販事業」、「店舗設計事業」及び「その他周辺ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物販事業」は、理美容室やエステティックサロン・ネイルサロン等の各種ビューティサロンで使用する理美容機器・化粧品等の仕入、販売を行っております。「店舗設計事業」は、店舗の内装工事等に関する設計・施工・監理を行っております。「その他周辺ソリューション事業」は、理美容室やビューティサロンに対する不動産仲介・開業支援・ITサポート・保険事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,639,601	1,366,347	269,580	7,275,529		7,275,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,925	44,274	3,818	86,018	86,018	
計	5,677,527	1,410,621	273,399	7,361,548	86,018	7,275,529
セグメント利益	437,143	83,874	38,845	559,863	183,550	376,313
セグメント資産	1,804,699	562,176	113,789	2,480,666	420,759	2,901,425
その他の項目						
減価償却費	25,960	3,876	4,428	34,265	17	34,282
のれんの償却額			529	529		529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,372	2,161	7,036	67,569	1,712	65,856

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 183,550千円には、セグメント間取引消去6,566千円、未実現利益の調整額4,971千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額420,759千円には、セグメント間取引消去 111,545千円、未実現利益の調整額 2,677千円、各報告セグメントに配分していない全社資産534,983千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門にかかる資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17千円には、未実現利益の調整額 434千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費451千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,712千円は、未実現利益の調整額 3,089千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,377千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,484,147	1,620,269	294,076	8,398,493		8,398,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,553	22,201	15,246	166,002	166,002	
計	6,612,701	1,642,471	309,322	8,564,495	166,002	8,398,493
セグメント利益	484,065	98,928	55,917	638,911	197,069	441,841
セグメント資産	1,978,602	676,647	104,921	2,760,172	652,006	3,412,179
その他の項目						
減価償却費	36,730	3,341	5,875	45,947	278	45,668
減損損失			3,945	3,945		3,945
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,974	9,362	2,965	35,302	5,683	29,618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 197,069千円には、セグメント間取引消去24,439千円、未実現利益の調整額524千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額652,006千円には、セグメント間取引消去 73,699千円、未実現利益の調整額 17,903千円、各報告セグメントに配分していない全社資産743,609千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門にかかる資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 278千円には、セグメント間取引消去200千円、未実現利益の調整額 986千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費507千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,683千円は、未実現利益の調整額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	物販事業	店舗設計事業	その他周辺ソ リューション事業	全社・消去	合計
当期償却額			529		529
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
1株当たり純資産額	252.39 円	292.24 円
1株当たり当期純利益金額	41.91 円	44.67 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.92 円	43.07 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,165	266,897
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,165	266,897
普通株式の期中平均株式数(株)	5,945,541	5,975,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	143,871	221,614
(うち新株予約権(株))	(143,871)	(221,614)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,516,095	1,751,238
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,155	4,935
(うち新株予約権(千円))	(236)	(236)
(うち非支配株主持分(千円))	(8,919)	(4,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,506,939	1,746,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,970,595	5,975,595

3. 当社は、平成27年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,500	7,500	1.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	90,744	112,136	0.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,948	139,314	0.31	平成29年6月30日～ 平成33年2月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	140,192	258,950		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,830	24,792	19,992	16,700

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,994,094	4,126,858	5,982,391	8,398,493
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	66,856	172,870	205,645	415,881
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	40,934	108,662	125,494	266,897
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.85	18.19	21.00	44.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.85	11.33	2.82	23.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,372	607,344
売掛金	454,161	546,050
商品	878,746	983,838
前渡金	206,364	217,793
前払費用	41,220	42,097
繰延税金資産	26,435	24,254
その他	25,344	17,386
貸倒引当金	582	5,860
流動資産合計	2,023,063	2,432,905
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,592	58,408
車両運搬具（純額）	3,352	1,105
工具器具備品（純額）	10,588	12,970
有形固定資産合計	78,534	72,485
無形固定資産		
ソフトウェア	52,368	39,571
その他	116	116
無形固定資産合計	52,484	39,687
投資その他の資産		
投資有価証券	40	32,040
関係会社株式	82,000	39,000
長期前払費用	4,976	2,454
敷金保証金	118,454	128,110
繰延税金資産	21,259	37,315
その他	7,391	7,965
投資その他の資産合計	234,122	246,885
固定資産合計	365,141	359,058
資産合計	2,388,204	2,791,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,798	326,857
1年内返済予定の長期借入金	90,744	112,136
未払金	148,539	176,947
未払費用	73,216	79,703
未払法人税等	85,981	66,342
前受金	91,914	74,955
預り金	13,268	18,162
前受収益	5,623	9,297
賞与引当金	22,850	24,355
製品保証引当金	15,848	15,153
株主優待引当金	-	3,046
資産除去債務	1,065	554
その他	54,729	55,539
流動負債合計	854,580	963,051
固定負債		
長期借入金	36,948	139,314
ポイント引当金	35,703	44,194
資産除去債務	22,129	22,774
その他	30,810	39,224
固定負債合計	125,591	245,507
負債合計	980,171	1,208,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	269,182	269,745
資本剰余金		
資本準備金	220,449	221,012
資本剰余金合計	220,449	221,012
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918,367	1,092,614
利益剰余金合計	918,367	1,092,614
自己株式	202	202
株主資本合計	1,407,796	1,583,169
新株予約権	236	236
純資産合計	1,408,033	1,583,405
負債純資産合計	2,388,204	2,791,963

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
売上高	5,966,632	6,810,954
売上原価		
商品期首たな卸高	750,385	844,986
当期商品仕入高	3,837,982	4,517,848
合計	4,588,367	5,362,835
他勘定振替高	2 44,546	2 46,306
商品期末たな卸高	844,986	951,675
商品売上原価	3,698,833	4,364,852
売上総利益	2,267,799	2,446,102
販売費及び一般管理費	3 1,954,268	3 2,099,672
営業利益	313,531	346,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,241	10,095
破損商品等弁償金	2,865	1,041
業務受託手数料	1 13,366	1 20,274
為替差益	10,946	-
その他	4,267	6,093
営業外収益合計	34,686	37,504
営業外費用		
支払利息	1,371	990
株式交付費	347	-
為替差損	-	25,492
その他	540	2,535
営業外費用合計	2,259	29,017
経常利益	345,957	354,916
特別利益		
固定資産売却益	4 234	4 184
特別利益合計	234	184
特別損失		
関係会社株式評価損	-	42,999
特別損失合計	-	42,999
税引前当期純利益	346,191	312,100
法人税、住民税及び事業税	127,804	123,069
法人税等調整額	7,430	13,874
法人税等合計	120,373	109,194
当期純利益	225,817	202,905

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	262,320	213,587	213,587	713,825	713,825		1,189,732
当期変動額							
新株の発行	6,862	6,862	6,862				13,725
剰余金の配当				21,276	21,276		21,276
当期純利益				225,817	225,817		225,817
自己株式の取得						202	202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	6,862	6,862	6,862	204,541	204,541	202	218,064
当期末残高	269,182	220,449	220,449	918,367	918,367	202	1,407,796

	新株予約権	純資産合計
当期首残高		1,189,732
当期変動額		
新株の発行		13,725
剰余金の配当		21,276
当期純利益		225,817
自己株式の取得		202
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	236	236
当期変動額合計	236	218,300
当期末残高	236	1,408,033

当事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	269,182	220,449	220,449	918,367	918,367	202	1,407,796
当期変動額							
新株の発行	562	562	562				1,125
剰余金の配当				28,658	28,658		28,658
当期純利益				202,905	202,905		202,905
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	562	562	562	174,247	174,247		175,372
当期末残高	269,745	221,012	221,012	1,092,614	1,092,614	202	1,583,169

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	236	1,408,033
当期変動額		
新株の発行		1,125
剰余金の配当		28,658
当期純利益		202,905
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		
当期変動額合計		175,372
当期末残高	236	1,583,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 2～4年

工具器具備品 2～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、当事業年度の実績を基礎に将来の保証見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

7 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、3年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
業務受託手数料	13,366	千円	20,274	千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
販売費及び一般管理費	34,325	千円	37,286	千円
その他	10,221	〃	9,020	〃
計	44,546	千円	46,306	千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
給料手当	497,468	千円	544,671	千円
賞与引当金繰入額	22,850	〃	24,355	〃
荷造運賃	235,454	〃	259,658	〃
減価償却費	20,187	〃	23,797	〃
ソフトウェア償却費	9,128	〃	17,192	〃
貸倒引当金繰入額	1,573	〃	5,293	〃
ポイント引当金繰入額	35,703	〃	44,194	〃
製品保証引当金繰入額	15,848	〃	15,153	〃
株主優待引当金繰入額		〃	3,046	〃
おおよその割合				
販売費	76.1	%	75.9	%
一般管理費	23.9	〃	24.1	〃

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	
車両運搬具	234	千円	184	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式82,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度(平成28年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式39,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
(1)流動資産		
賞与引当金	7,563 千円	7,515 千円
貸倒引当金	89 "	1,808 "
製品保証引当金	5,245 "	4,676 "
株主優待引当金	"	940 "
未払事業税	6,649 "	4,664 "
商品評価損	3,228 "	1,057 "
資産除去債務	352 "	171 "
その他	3,306 "	3,420 "
計	26,435 千円	24,254 千円
(2)固定資産		
ポイント引当金	11,817 千円	13,638 千円
減価償却	5,002 "	5,945 "
資産除去債務	7,147 "	6,972 "
関係会社株式評価損	"	13,166 "
その他	848 "	421 "
繰延税金負債(固定)との相殺	3,557 "	2,828 "
計	21,259 千円	37,315 千円
繰延税金資産合計	47,694 千円	61,569 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	3,557 千円	2,828 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	3,557 "	2,828 "
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率		33.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0 "
住民税均等割等		1.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額		1.0 "
その他		0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.0 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年5月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年5月1日から平成30年4月30日までのものは30.9%、平成30年5月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,076千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,076千円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,020	10,835	12,289	118,566	60,157	17,020	58,408
車両運搬具	23,293	3,026	5,691	20,628	19,522	5,273	1,105
工具器具備品	30,271	7,514	2,649	35,136	22,165	5,132	12,970
有形固定資産計	173,585	21,377	20,629	174,331	101,846	27,426	72,485
無形固定資産							
ソフトウェア	112,489	4,595		117,084	77,512	17,392	39,571
その他	116			116			116
無形固定資産計	112,605	4,595		117,200	77,512	17,392	39,687
長期前払費用	9,269 (2,166)	697 ()	2,166 (2,166)	7,800 ()	5,346	1,052	2,454 ()

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社他	ショールーム・その他の改修	10,835千円
工具器具備品	物流倉庫	物流倉庫設備の増強	3,900 "
ソフトウェア	本社	オンラインショップ強化	3,955 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗	ショールームの閉鎖及び移転	11,067千円
車両運搬具	本社他	営業車両の売却及び除却	5,691 "

3. 長期前払費用の()内は内数で、支払手数料の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額の金額に含めておりません。

4. 有形固定資産の当期償却額のうち3,629千円及び長期前払費用の当期償却額のうち1,052千円は、その他周辺ソリューション事業の売上高と相殺表示しております。

5. ソフトウェアの当期償却額には子会社の負担額200千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	582	5,860		582	5,860
賞与引当金	22,850	24,355	22,850		24,355
製品保証引当金	15,848	15,153	15,848		15,153
ポイント引当金	35,703	44,194	35,703		44,194
株主優待引当金		3,046			3,046

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.beautygarage.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日) 平成27年 7月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 7月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第 1 四半期(自 平成27年 5月 1日 至 平成27年 7月31日) 平成27年 9月 日関東財務局長に提出。

第14期第 2 四半期(自 平成27年 8月 1日 至 平成27年10月31日) 平成27年12月 日関東財務局長に提出。

第14期第 3 四半期(自 平成27年11月 1日 至 平成28年 1月31日) 平成28年 3月 日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

該当事項はありません。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第11期(自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日) 平成27年 7月21日関東財務局長に提出。

事業年度 第12期(自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日) 平成27年 7月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月27日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジ及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビューティガレッジの平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビューティガレッジが平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月27日

株式会社 ビューティガレッジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティガレッジの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビューティガレッジの平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。